

2023年12月期 第2四半期 決算説明会 質疑応答の要約

2023年8月10日(木)に開催した2023年12月期 第2四半期 決算説明会において、出席者の皆さまからいただいた質問をまとめたものです。弊社代表取締役社長 佐藤、常務取締役CFO 五十島より回答させていただきました。

なお、回答内容につきましては、文書化するにあたり、IR担当より補足加筆させて頂いております。

Q1. 貸倒引当金については、通期業績予想の修正にどれくらい見込んでいますでしょうか、業績予想修正を策定した時期と合わせて教えていただきたいです。また、債権の回収状況についても教えていただきたいです。

A1. 通期業績予想の修正は、7月の終わりから8月上旬にかけて策定を行いました。監査法人との調整も行い必要なものを算出したうえで貸倒引当金等の費用を計上していますので、現状のリスクはすべて計画にも含まれております。滞留債権の回収については順次行っており、まだ想定しているほどではないですが進めている状況です。(五十島)

Q2. 滞留債権の発生については5、6月がピークで落ち着いたとみていいでしょうか

A2. 5月に滞留債権が発生した段階で高額の新規請求書買取を停止しているため、今後は落ち着いてくると考えています。(五十島)

Q3. 株主還元の方針に変更はありますか、今期は無配となりましたが、今後の方針に変更はありますか。

A3. 配当性向50%以上の株主還元方針については変更はありません。過去にminneへの積極投資を行った年は赤字決算となったため無配とさせていただきますが、その時も成長が戻ってきた際には配当を出すとお伝えしていました。今期は赤字決算となるため、基本方針に基づいて無配とさせていただきます。貸倒引当金の影響が大きく、赤字になってしまいますが、そういったものが落ち着き、利益成長ができた際には配当性向50%以上の方針を維持しつつ、還元を行いたいと考えています。(佐藤)

Q4. これまでは金融支援事業が成長ドライバーだったが、今後買取も抑制されやや成長は鈍化すると思います。今後成長ドライバーになりうる事業や中長期成長戦略について教えていただきたいです。

A4. 今後の成長ドライバーと位置づけていた金融支援事業については前提が崩れてしまった背景があり、どこで今後成長していくかは計画も含めて策定中となります。当社は、ストック型ビジネスに強みがあり、個人やクリエイターを支援するサービスを提供することで強みが発揮できると考えています。既存のサービスでも、新しいことにチャレンジをしているので、そこに磨きをかけていきたいと考えています。

金融支援事業については、個人のクリエイターを金融面から支援するという本来の目的から外れてしまい、大口の案件中心になってしまいました。今後は、小口での案件を取り扱うようにし、成長スピードは若干鈍化しますが、当社の方針である個人やクリエイターに向けたサービス提供ができるよう、本来のビジネスに立ち返っていきたくと思っています。成長戦略については現在見直しをしていますので、再度策定をしたうえでみなさまにアナウンスをしたいと考えています。(佐藤)

以上